

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金	福岡銀行/福岡流通センター支店 他		特養資金 他			62,138,145
事業未収金	介護保険給付請求額 2・3月分 他		特養給付未収金 他			100,560,158
貯蔵品	期末在庫		オムツ 他			1,182,296
立替金	利用者分		診療代 他			8,020
前払費用	リサイクル料		日産キャラバンチェアキャブM 他			27,010
仮払金	㈱アンドワン 他		成長分野人材育成支援奨励金 他			263,958
流動資産合計				0	0	164,179,587
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	久山町大字猪野池ノ浦1610-40		本館 他			190,470,406
建物	本館 他	2002年度	特養 他	1,706,683,846	426,490,790	1,280,193,056
基本財産合計				1,706,683,846	426,490,790	1,470,663,462
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	ガス設置工事一式 他	2002年度	ガス使用 他	1,584,500	1,195,799	388,701
構築物	駐車場(職員用) 他		職員駐車場 他	31,259,446	10,726,021	20,533,425
機械及び装置	カルキ取装置		飲料水 他	2,520,000	2,108,106	411,894
車輛運搬具	日産キャラバンチェアキャブM 他		送迎 他	19,022,515	17,630,815	1,391,700
器具及び備品	カリストエース 他		利用者 他	73,664,902	59,772,850	13,892,052
建設仮勘定	グループホーム		共同生活居住1ユニット	95,931,200	0	95,931,200
有形リース資産	温冷配膳車		特養 他	3,136,320	627,264	2,509,056
投資有価証券	出資金 福岡振興事業組合		出資金			10,000
長期前払費用	借入金に対する保証料一括前払分		保証料前払分			520,000
その他の固定資産	電話加入権		電話			226,800
その他の固定資産合計				227,118,883	92,060,855	135,814,828
固定資産合計				1,933,802,729	518,551,645	1,606,478,290
資産合計				1,933,802,729	518,551,645	1,770,657,877
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	西部ガスエネルギー㈱ 他					25,394,068
その他の未払金	グループホーム退去時 精算金					83,800
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構					34,597,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	福岡銀行/福岡流通センター支店					10,008,000
未払費用	職員給与 3月分					25,162,203
預り金	入居者預り敷金					900,000
職員預り金	住民税 他					1,239,030
流動負債合計				0	0	97,384,101
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構 他					416,920,000
リース債務	東京センチュリー㈱					2,509,056
固定負債合計				0	0	419,429,056
負債合計				0	0	516,813,157
差引純資産				1,933,802,729	518,551,645	1,253,844,720

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく(社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載すること。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)についてのみ「減価償却累計額」欄に記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。